

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（経済産業省）

日時：平成 21 年 12 月 16 日（水）15:00～15:40

場所：中央合同庁舎 4 号館 1 2 1 4 会議室

出席者：荒井聰内閣総理大臣補佐官、津村啓介内閣府大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

説明者：近藤洋介経済産業大臣政務官

随 行：上田資源エネルギー庁審議官、西山通商政策局担当審議官、片瀬経済協力局審議官、田中産業技術環境局環境政策課長、伊藤経済産業政策局政策企画官、吉岡経済産業政策局産業構造課課長補佐

・主な発言

- 原子力発電に関して具体的なものはもっているか。途上国支援に関する年金基金の有効活用について判断ができる人材はいるのか。官民合わせた研究開発投資を GDP 比 4 % 超についてその中身に問題はないか。竹中平蔵氏は、研究開発投資について、量は米国並みであり問題はないが質に問題があると指摘されていたが。（平岡衆議院議員）
- 原子力発電については安全の担保のあり方、情報公開、自治体との関わりをときほぐし、政府、自治体、住民の 3 者の関係を見直すことが必要。（近藤経済産業大臣政務官）
- 年金基金は、インフラファンドに投資し、プロがインフラ投資を行なう仕組。途上国についてはカントリーリスクがあるため、貿易保険の活用などを通じ、リスクが少なく投資しやすくなるよう検討する必要がある。（随行者）
- 日本の研究開発投資については、他国と比較すると、ほとんど民間で官が少ない。このような状況でいいのか、という問題意識がある。また、官のやっている R & D を整理し、官が 1 0 0 % リスクを負う R & D があっていいのでは。（近藤経済産業大臣政務官）
- 標準に関する法制度は具体的に何を指しているのか。アジアに適合する企業の体質はつくりけているのか。（荒井内閣総理大臣補佐官）
- 標準に関する法制度については、電気用品取締法、化審法などがある。安全に関わるものについては、アジアでは重要性の認識がまだ欠けている。また、

日本において基準認証の機関をつくるということもある。（近藤経済産業大臣政務官）

○ 途上国へのインフラ整備支援等のボトルネックはなにか。（田嶋衆議院議員）

○ これまでインフラ整備は公共投資が中心で円借款を用いるという形だったが、これでは需要に追いつかないため、インフラ整備に民間資金を活用する方向となっており、例えばインフラファンドにＪＢＩＣやＪＩＣＡなどが投資したり、インフラの利用率などへの政府の保証に円借款を活用したりするなどの対応を検討する必要がある。（随行者）

○ アジアの内需化に関する条件・概念の整理はどのようなものか。（平岡衆議院議員）

○ 来年、日本がＡＰＥＣ議長国なので具体的に明らかにしていきたい。日本企業が中国市場へ出て行く代わりに、日本市場も中国企業に開いていくなど。（随行者）

○ アジアを重視しすぎると欧米との関係に影響が出かねない。（荒井内閣総理大臣補佐官）

○ だからこそＡＰＥＣが重要。来年は日本が議長国で、再来年はアメリカが議長国であることを見据え、ＡＰＥＣを実行部隊としたい。（近藤経済産業大臣政務官）

（以上）

検討チーム事務ヒアリング 議事要旨（環境省）

日時：平成 21 年 12 月 16 日（水）15:40～16:20

場所：中央合同庁舎 4 号館 1 2 1 4 会議室

出席者：荒井聰内閣総理大臣補佐官、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

説明者：大谷信盛環境大臣政務官

随 行：奥主大臣官房政策評価広報課長、金丸廃棄物リサイクル対策部企画課長、川上総合環境政策局総務課長、鎌形地球環境局総務課長、是澤地下水・地盤環境室長、中山政策評価広報課長補佐

・主な発言

- これらの施策は具体的にどのくらいの経済効果があるか。また、雇用創出、カーボンオフセットはどれくらい見込まれるか。（黒岩衆議院議員）
- 全体の経済効果の試算はしておらず、排出権取引に関わってくることもあり、数値はもっていない。雇用創出も同様で、環境省だけの数は出していない。カーボンオフセットも同様。（大谷環境大臣政務官）
- 地球温暖化対策税は、課税されると成長と逆行するのではないか。その影響を受ける産業に対して、どのような認識をもっているか。放射性物質原子炉解体など、原子力発電が温暖化以外の環境へ与える影響について、総合的に捉えることについてはどう考えるか。（平岡衆議院議員）
- 地球温暖化対策税については、税調において、バランスを考えて決められていくだろう。原子力発電については、地域・人体への影響も考えて、バランスのとれた施策を進めていく。（大谷環境大臣政務官）
- 一般的に原子力発電というのは抵抗感が感じられると思うが、その辺りを成長戦略の中でどう説明していけるか。（手塚仁雄議員）
- 原子力発電は、CO₂排出量が石炭よりも圧倒的に少ない。温暖化対策上の効果についてPRすることは重要。（大谷環境大臣政務官）
- 地球温暖化がこのままだった場合に生じうる被害総額の試算例はあるのか。また、森林や太陽エネルギーへ切り替えていくというが、具体的には中国の

砂漠化の進行が著しいことなどを踏まえ、日本が積極的に協力していく体制についてはどう思うか。(荒井内閣総理大臣補佐官)

- 試算は、国立環境研究所で行っているので後ほどお届けする。森林に限らず海など、自然状態においてCO₂を吸収している部分について、積極的に提案していきたい。(大谷環境大臣政務官)
- 再生可能エネルギーに関するボトルネックは何か。また、25%削減に向け、どの部門でどう減らし、どういう全体像を描いていくか。(津村内閣府大臣政務官)
- 排出権取引制度のこともあり、部門別の議論はまだできていない。ネックはコストであり、現状では、よほど個人の意識が高くないと各家庭への普及は難しいので、参加すると得になる仕組みをつくっていきたい。(大谷環境大臣政務官)
- 再生可能エネルギー導入のためには、コスト削減もさることながら、ボトルネックの話として、自然公園法、河川法、建築基準法など様々な規制があるので、規制の見直しが必要。ある程度仕組みができてきたら、環境省と力を合わせて、政務官レベルで議論したい。(近藤経済産業大臣政務官)
- 大いに議論させていただきたい。(大谷環境大臣政務官)

(以上)